

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成22年6月

岡山大学

目 次

19. (専) 教職実践専攻	19- 1
----------------	-------

19. （専）教職実践専攻

I	（専）教職実践専攻の教育目的と特徴	・ ・ 19－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 13
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 20
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 19－ 22

I （専）教職実践専攻の教育目的と特徴

教育目的

教職実践専攻は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としている。（教育学研究科規程第2条第3項）

目的に即した教職実践専攻の養成する人材像は、以下の通りである。

- ① 修了直後から新しい学校づくりの有力な一員となりうる新任教員
- ② 地域や学校で指導的役割を果たしうる中核的教員

教育の特徴

岡山大学大学院教育学研究科は、昭和55年度に6専攻で発足した後、充実を図り、平成16年度には16専攻、入学定員90名を擁する大学院となった。特に、新たな教育課題に対応し、現職教員のリカレント教育を目的とする専攻として、平成11年度に学校教育臨床専攻、平成13年度にカリキュラム開発専攻、平成16年度に教育組織マネジメント専攻のいわゆる現職3専攻を、全国に先駆けて整備を進めてきた。

平成20年度に現職3専攻の成果を基盤に、教育学研究科に教職大学院「教職実践専攻」を設置した。同時に従来の修士課程は、学校教育学専攻、発達支援学専攻、教科教育学専攻、教育臨床心理学専攻の4専攻に再編を行っている。

教職実践専攻は、高度教育実践力を持つ教員を養成するために、岡山県教育委員会との密接な協力関係のもと、①デマンドサイドのニーズに立脚したカリキュラム、②理論と実践の融合を中核としたカリキュラム、③大学院での研究成果を学校現場に直接還元できるカリキュラム、④教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善を行うことを基本理念として教育課程の編成を行った。

また①主体的自立的学習の推進、②理論（サイエンス）と実践（クラフト）の往還を柱にしながら、高度専門職業人としてのアート（実践の場での直観的判断力）の育成を意識した学習指導、③多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制のもと教員として多様なキャリアを持った人材を入学させて切磋琢磨することを指導の特色としている。

想定する関係者とその期待

岡山県下の学校管理職を対象に教職大学院のニーズ調査（平成17年9月）を行った結果、「岡山県に教職大学院が設置された場合、教員に入学を進めるか」の質問に対して、校長では70.9%、教頭では69.6%と7割の管理職が「そう思う」と回答を寄せた。

また平成17年12月、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会、各校種別校長会、岡山県PTA連合会会長を委員とする「岡山大学教職大学院設置検討委員会」を発足させ教職大学院のあり方に関する意見交換を行った。岡山県教育委員会は、平成18年11月に「優れた教員の確保、教員の資質向上等岡山県教育振興に非常に意義がある」ことから設置支援を決定し、交流人事による実務家教員派遣、現職教員10名の派遣等が行われた。

その他、岡山大学教育学部同窓会並びに福武教育文化振興財団からも期待と支援を得ている。入学志願者については、平成20年度24名、平成21年度27名、平成22年度29名と漸増しており、徐々に期待が高まっていると言える。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教職実践専攻は、入学定員 20 人である。入学定員 20 人の内訳は岡山県教育委員会から派遣の現職教員と学部及び大学院の新卒者であり、平成 20 年度、平成 21 年度とも各 10 人である（資料Ⅱ-1-1）。

資料Ⅱ-1-1：入学定員と入学者数

() 内：女性

	入学定員	平成20年度	平成21年度
学部及び大学院新卒者	20名	10（5）名	10（3）名
教育委員会派遣現職教員		10（4）名	10（1）名
総 計	20名	20（9）名	20（4）名

(出典：教務学生係資料)

教職実践専攻の教員は、14 人（研究家教員 8 人、実務家教員 6 人）であり、教職実践専攻の教育に十分な人材を確保している（資料Ⅱ-1-2）。

資料Ⅱ-1-2：教職実践専攻の教員数一覧 平成 21 年 5 月 1 日現在 () 内：女性

区 分	教授	准教授	教授(特任)	総数	設置審上の規定
専任教員	8（1）	5	1（1）	14（2）	11
研究家教員	5	3		8	6
実務家教員	3（1）	2	1（1）	6（2）	5
兼任教員	6（1）	4	1	11（1）	

(出典：庶務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1) 教職実践専攻運営委員会の定期的開催

専任教員による教職実践専攻運営委員会を設置して、毎月 1 回定期的に委員会を開催し、専任教員の共通認識を図ると共に、教育内容・教育方法の改善や学生指導上の課題（資料Ⅱ-1-3）を解決している。

資料Ⅱ-1-3：教職実践専攻運営委員会の主要議題（抜粋）

平成 20 年度 第 5 回 平成 20 年 8 月 8 日 議題：教育方法や学生指導上の課題／実習日誌について 実習担当教員だけでなく、教職大学院全教員及び実習校の担当教員が協働して、きめ細かく、かつ幅広い視点から指導を行うために、「こらみゆ」等を有効活用し、実習日誌を共有することとした。
平成 20 年度 第 6 回 平成 20 年 10 月 29 日 議題：新卒院生の後期フィールドワーク等について 実習は終了したが、引き続き各実習校に実践のフィールドとして協力をお願いすることとした。また院生は、全員学校支援ボランティア登録を行い、各自の判断で自主的・主体的にボランティア活動ができるようにした。
平成 20 年度 第 12 回 平成 21 年 3 月 18 日 議題①：新卒院生のメンタルケアについて

学生指導については、主・副指導教員だけではなく、全学生を全教員で指導することを基本方針とする。また、この方針を学生にも徹底し、気軽にどの教員にも相談できるように配慮することとした。

議題②：授業内容の変更について

初年度の課題発見実習（前期）で学習指導力の低さがみえたので、前期開講の選択科目「教材開発と授業デザイン」を新卒院生にできるだけ受講するように指導し、授業内容を学習指導案づくり、模擬授業に重きを置いた内容に変更することとした。

平成 21 年度 第 3 回 平成 21 年 6 月 24 日

議題：教育実践研究Ⅰ（課題発見）の授業方法について

グループ討論（4 グループ）形式で実習を振り返り検証・検討する授業であり、教員も研究家教員と実務家教員がペア（4 ペア）を組み、各グループ固定で行っていたが、幅広く多角的視野からグループ討論が行えるよう、2～3 週おきに教員ペアがグループ担当を変更することとした。

（出典：教職実践専攻運営委員会資料）

2）FD 担当委員の設置と FD 活動の推進

本研究科には、平成18年度から学部・研究科の恒常的なFD活動を企画実施する「教育学部・教育学研究科FD委員会」を常置しているが、特に教職実践専攻では、専任教員からFD担当委員を選出し、教職大学院の教育内容・教育方法の理解を深め、改善するために積極的にFD活動を推進している。なお平成19年度から20年度にかけてのFD活動は、文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」事業の助成を受けている。

具体的なFD活動（資料Ⅱ-1-4）としては、ワークショップやシンポジウムの開催、研修会、授業公開・ピアレビュー等を開催し積極的に行っている。特に平成21年度開催した岡山大学専門職ワークショップは、医師・法曹・教職の専門職養成教育の共通基盤について議論を深めたものであり、専門職養成の視野を広げる上で有意義であった。

教職実践専攻では、全ての授業を公開し授業参観が自由にできるようにしており、公開授業後には意見交換を行っている。岡山県教育委員会・岡山市教育委員会の指導主事並びに実習校校長等も公開授業の参観を行い、教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善と、教育研究水準を向上させるよう努めている。

さらに、専任教員は全員が、学校の校内研修会・学校評議員並びに教育委員会等の各種審議会委員等、学校現場の実態や教育委員会の活動の理解を深める支援活動を行っており、教職大学院の教員として自己研鑽につとめている。

資料Ⅱ-1-4：教職実践専攻のFD活動

平成 20 年度

- ・教職大学院教員合同研修会 (4 月 4 日)
- ・授業公開・ピアレビュー (6 月 2 日, 7 月 8 日)
- ・FD 研修会「教育活動に資するコーチングとはなにか」 (8 月 2 日)

平成 21 年度

- ・岡山大学専門職ワークショップ (5 月 29 日)
- 「アートを磨く専門職養成のカリキュラム開発」
- ・授業公開・ピアレビュー (7 月 3 日)
- ・大学院のカリキュラム改革の成果と課題に関する FD 研修会 (11 月 18 日)
- ・教育学研究科シンポジウム「教員養成の明日を築く」 (3 月 27 日)
- 第 1 部岡山大学教職大学院の今日を語る —

岡山県教育委員会からの授業参観の実績

- 平成 20 年度：教職大学院専任教員による公開授業参観に参加（7 月 8 日）
 平成 21 年度：教職大学院専任教員による公開授業参観に参加（7 月 3 日）

授業参観での意見交換

- ・教員からの一方的な講義方法ではなく、院生の発表から具体的かつ現実的な課題を抽出し、院生からの発言を基に議論・討論を積極的に行う授業が上手く行われている。
- ・研究家教員と実務家教員が協働で行っている授業は、教職大学院ならではのもののようになるとともに、実に新鮮でユニークであった。教員養成における、これからの授業形態の一つであるようにも思えた。

（出典：教職実践専攻資料）

3）学生評価並びに外部評価

学生による授業評価アンケートは、全学的に教育開発センターが実施し、結果は授業担当者並びに責任者に送付して授業改善等に向け取り組んでいる。

また、カリキュラムの日々の改善は前述した教職実践専攻運営委員会が行うが、その他、新卒院生の「学校における実習」報告会、現職教員院生の「教育実践研究」中間報告会・終了報告会や修了生の最終報告会（資料Ⅱ-1-5）の際に、岡山県教育委員会・岡山市教育委員会、実習校・現職教員院生の現任校等に参加を依頼し、指導主事・校長等の意見・評価を受けて、教育内容・教育方法の改善に努めている。平成20年度においては、初年度のため課題発見実習中間報告会と前期にインターンシップ報告会を実施したが、平成21年度には検討の結果終了時のみの開催としている。

なお現職教員の現任校校長には、運営委員長が年1回訪問面談し、教育実践研究の進め方等について意見を聴取している。

資料Ⅱ-1-5：教職実践専攻における報告会

報告会	平成 20 年度	平成 21 年度
課題発見実習中間報告会	平成 20 年 6 月 16 日	
課題発見実習報告会	平成 20 年 7 月 23 日	平成 21 年 7 月 29 日
インターンシップ実習報告会	平成 20 年 7 月 29 日	
現職教員院生中間発表会	平成 20 年 10 月 8 日	平成 21 年 11 月 20 日
課題解決実習報告会	平成 20 年 10 月 8 日	平成 21 年 11 月 20 日
インターンシップ実習報告会	平成 21 年 2 月 9 日	平成 22 年 2 月 20 日
最終成果報告会	平成 21 年 3 月 7 日	平成 22 年 2 月 22 日

（出典：教職実践専攻資料）

4）教科書の作成と教材開発

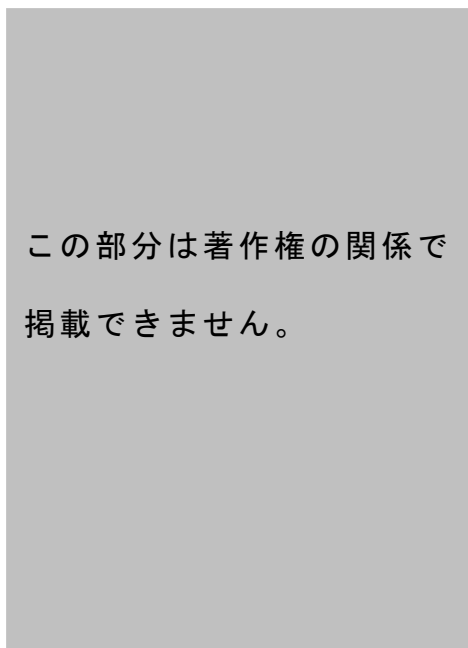
高度教育実践力を育成する教職実践専攻に相応しい教科書の作成・教材開発は、教育内容の質の向上を図る上で重要である。

教育学研究科では、これまで岡山県教育委員会と連携したスクールリーダー研究の成果を教職大学院のための教科書として出版している。兵庫教育大学連合研究科共同研究プロジェクト「スクールリーダー育成のための教育プログラムの開発ー地域診断による環境要因の分析からマネジメント能力・評価能力の育成ー」の成果を、『学校組織マネジメントとスクールリーダー』（学文社、平成 19 年）として出版し教科書として活用している。さらに平成 20 年には、独立行政法人教員研修センターの委嘱を受け、岡山県教育委員会との連携のもと行った「平成 20 年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（スクールリーダーの学校変革力高度化カリキュラムの開発）」の研究成果として、『スクールリーダ

一の原点—学校組織を活かす教師の力—』（金子書房，平成 21 年）を出版した（資料Ⅱ-1-6）。この本は，教職大学院の現職教員院生対象の授業や学校組織マネジメント研修の教科書・参考書として使用されることを意図したものであり，教科書として活用している。

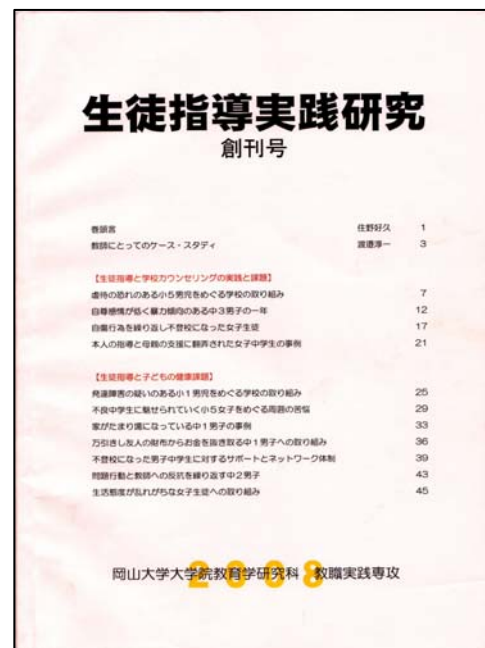
教材開発の例として，教職実践専攻の授業科目「生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題」並びに「生徒指導と子どもの健康課題」において取り組んだ事例研究を，「生徒指導実践研究」（岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻，平成 21 年）として発行し，教職大学院の教材として活用している（資料Ⅱ-1-7）。著者は指導教員並びに現職教員院生第一期生の 10 名であり，教員の指導のもと現職教員院生が実際の体験を振り返って事例報告したものであり，現職教員院生のみならず新卒院生にとって貴重な教材となっている。

資料Ⅱ-1-6：スクールリーダーの原点



（出典：金子書房）

資料Ⅱ-1-7：生徒指導実践研究



（出典：教職実践専攻資料）

5）教職大学院の教育内容・方法に関する研究成果の公表

充足したばかりのわが国の教職大学院制度において，その教育内容・方法は開発途上であり，きめ細かに分析・評価して研究し理論化する必要があると考えている。そのために，教職実践専攻の教育内容・方法についての研究成果を，積極的に国内外の学会等で口頭発表並びに論文（資料Ⅱ-1-8）として公表し全国に発信している。

資料Ⅱ-1-8：教職実践専攻に関する教育内容・方法に関する研究の公表

- 1) 教職大学院の学部新卒者を想定した「学校における課題発見実習」の試行の一検討，pp69-76，日本教育工学会研究報告集(平成 20 年 7 月)
- 2) 教職大学院生を想定した教育実習日誌の分析結果とその可視化の検討，pp265-266，日本科学教育学会第 32 回年会論文集（平成 20 年 8 月）
- 3) 教職大学院専用遠隔教育研究指導システムの開発と使用結果の考察，pp251-252，日本教育工学第 24 回全国大会講演論文集(平成 20 年 10 月)
- 4) 岡山大学教職大学院における新卒院生の課題発見実習とその成果に関する研究，pp175-190，日本教育大学協会研究年報第 27 集（平成 21 年 3 月）
- 5) 教職大学院専用遠隔教育研究指導システムの構築と活用事例—記述内容の集約と可視化—，pp10-18，第 3 回日中教育工学研究フォーラム（平成 21 年 8 月）

（出典：教職実践専攻資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生数 20 人に対して、専任教員は 14 人であり、専任教員 1 人当たりの学生数は 1.4 人（全国平均 2.3 人）であり十分な教員配置を行っている。

定期的に行なわれる教職実践専攻運営委員会で、改善すべき課題については教員の共通認識を図り早急に対応していること、また岡山大学専門職ワークショップ「アートを磨く専門職養成のカリキュラム開発」等の活発な FD 活動に加え、実習や教育実践研究の報告会の機会に、県・市教育委員会関係者や実習校などの学外者からの意見・評価を頻繁に聴取し改善に反映させている。

学生に対しては、授業評価アンケートを実施し意見・評価を反映している。

さらに、教職大学院用の教科書の作成・教材開発や、教職実践専攻における教育内容・教育方法への取組を分析評価し公表することで、全国的に成果を共有するように努めている。2 年間に教科書 1 編、生徒指導実践研究の発刊、5 編の論文を公表したことは優れていると考える。

以上の点から、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1) 教育課程の編成方針

教職実践専攻の教育課程は、体系化された6領域における基礎的総合的な力量を形成するための「共通科目」、教員の職能発達とデマンドサイドのニーズで編成しそれぞれの院生の学習ニーズに応じて選択できる4科目群の「選択科目」及び3種の「学校における実習」で編成している。「教職実践専攻」の科目設定については、岡山県教育委員会も参画して教職大学院プロジェクト委員会で検討したものである。

教職実践専攻の教育課程の基本理念は、①デマンドサイドのニーズに立脚したカリキュラム、②理論と実践の融合を中核としたカリキュラム、③大学院での成果を学校現場に直接還元できるカリキュラム、④教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善にある。

教職実践専攻における「共通科目」（資料Ⅱ-2-1）は、文部科学省が告示で示した「共通科目」5領域と、6つめの領域として教職実践専攻独自の「教育実践研究の方法」を開講している。「教育実践研究の方法」を開講した趣旨は、課題解決のためには教育実践研究の方法論を学び、主体的な課題の発見並びに分析を行うことが専門職養成には欠かせない能力と考え設定したものである。また文部科学省告示で示された5領域については、領域に関する総合的科目とデマンドサイドのニーズに基づいた今日的課題を取り上げる科目で設定している。特に学級・学校経営に関する領域において、今日の学校経営を行う上で必須の事項といえる「学校保健・学校安全とリスクマネジメント」を開講している。この科目は、現在の学校現場のニーズに基づいた教職実践専攻独自の授業科目といえる。

資料Ⅱ-2-1：共通科目

授業科目領域	授業科目名
教育課程の編成・実施に関する領域	- 教育課程編成の実践と課題 - 特色ある教育課程の実践と課題
教科等の実践的な指導方法に関する領域	- 学習指導の実践と課題 - 授業の指導計画と教材開発
生徒指導・教育相談に関する領域	- 生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題 - 特別支援教育の実践と課題
学級・学校経営に関する領域	- 学級・学年・学校経営の実践と課題 - 学校保健・学校安全とリスクマネジメント
学校教育と教員の在り方に関する領域	- 学校教育の役割と教師の職能成長 - 学校とコミュニティ
教育実践研究に関する領域	教育実践研究の方法

(出典：平成22年度教職大学院案内P3)

教職実践専攻における「選択科目」は、教員の職能発達とデマンドサイドのニーズに対応した編成を行っており、共通科目の6領域を踏まえて、①教育課程・授業力育成に関する科目群、②生徒指導・学級経営に関する科目群、③学校経営に関する科目群（資料Ⅱ-2-2）、さらに④教育実践研究に関する科目群（資料Ⅱ-2-5）の4領域を開講し体系的に編成している。このうち①～③の科目群は、専門領域の基礎理論に基づき、実践事例に関する知識を構造的かつ体系的に捉えられる能力を育成するものである。④の教育実践研究に関する科目群は、教職実践専攻のコアの科目として学校現場の諸課題に対応できる高度教育実践力の育成を目的としている。

資料Ⅱ-2-2：選択科目と職能発達に対応した履修モデル

授業科目領域	授業科目名	新任教員	中核的教員 (中堅教員)	中核的教員 (学校リーダー)
教育課程・授業力育成に関する科目群	・授業分析技術とその応用	〈○〉	●	
	・学習意欲を高める学習指導		●	〈○〉
	・教材開発と授業デザイン	●		
	・授業実践におけるプレゼンテーション力	●	〈○〉	
	・特別支援教育における授業づくり	〈○〉	〈○〉	
	・道徳教育実践研究	●	〈○〉	
生徒指導・学級経営に関する科目群	・子ども分析と学級経営	●		
	・特別活動とキャリア教育の実践	●	〈○〉	
	・生徒指導と子どもの健康課題	〈○〉	●	
	・校外体験活動の実践研究	〈○〉		
	・教育相談の技術と実践		●	
学校経営に関する科目群	・スクールリーダーと組織開発			●
	・学校経営戦略と評価			●
	・校内研修のマネジメント		〈○〉	〈○〉
	・教師の職能成長とコーチング		〈○〉	●
	・教育法規実践研究		〈○〉	〈○〉
	・学校危機管理の方法論			●

●印：必修 〈○〉印：選択必修

（出典：平成 22 年度教職大学院案内 P4）

「学校における実習」では、自ら課題を発見し、企画立案した解決策を実験的に体験・経験し、学校における課題に主体的かつ組織的に取り組むことの出来る資質能力を培って教師としての実践的な指導力の強化を図るために、「課題発見実習」「課題解決実習」「インターンシップ実習」で構成している。（資料Ⅱ-2-3）なお、現職教員院生における学校における実習の免除については、書類審査と現任校校長による確認等厳密に行っている。

資料Ⅱ-2-3：学校における実習の内容

科目名	履修時期・単位数	実習内容・目標
課題発見実習	1 年前期・3 単位 週 1 日 8 時間×15 回	地域協働学校の特色ある取り組みを観察・参加実習することにより、教科指導、生徒指導、学級経営、教員・保護者・小中の連携の在り方等に関する実践的な教育課題を理解し、「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」と連動して自己課題を明確にすると共に、学校における教育課程について体系化した分析をする。
課題解決実習	1 年前期・5 単位 5 週間	「課題発見実習」と「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」の成果をもとに、大学教員ならびに実習校の担当教員の指導下で、取り組む課題について解決策と実施計画を立案し、それを実地に検証するものである。主体的に教育計画の立案を行い、実施し学校運営に関する活動など幅広く学校教育活動に参画し、責任を持って課題を解決する力を身につける。
インターンシップ 実習	通年・2 単位 週 1 回 3 時間×15 回	教師としての実践的な指導力の強化を図るために、大学教員ならびに実習校の担当教員の指導の下、指導補助を行い、特に特別活動や特別な支援を必要とする子どもなど多面的な子ども理解を深め、相互に関わり交流する中で記録や省察を行う。また保護者や教職員、他機関との連携の大切さを実感的に理解する。

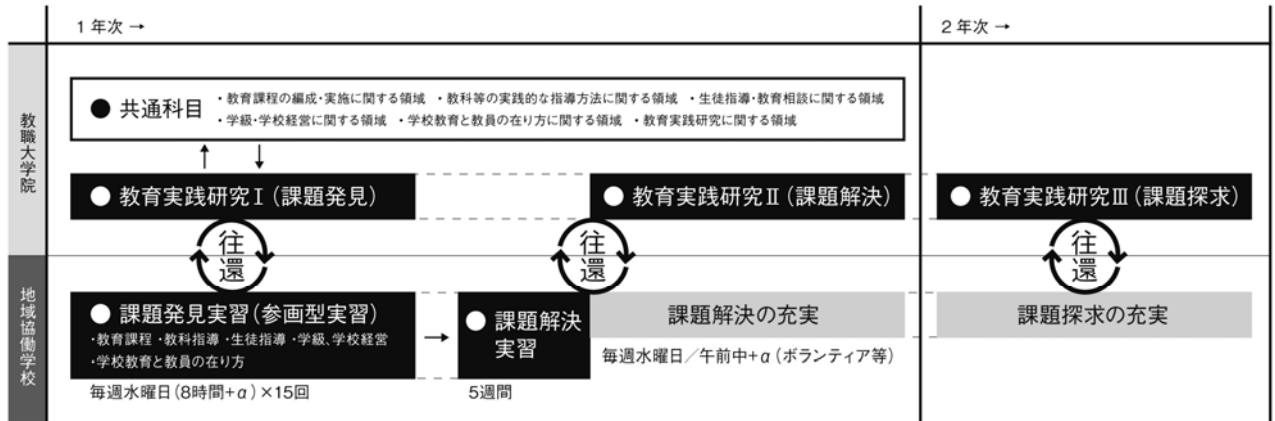
（出典：平成 22 年度教職大学院案内 P4）

2）コア科目としての教育実践研究の設定

教職実践専攻は、高度教育実践力を育成するために「学校における実習」と連携協力校・現任校等におけるフィールドワークを多様に実施し、それらと共通科目・選択科目等とを

連動させて実施（資料Ⅱ-2-4）するとともに、諸授業科目の成果を課題発見から検証までの2年間を貫く「教育実践研究（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）」に結実させるという、「教育実践研究」をコア科目とした教育課程を編成している。「教育実践研究」は、教職実践専攻を設置する直前の平成19年度に、文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」事業での試行を踏まえて構成している。

資料Ⅱ-2-4：新卒院生の実習と教育実践研究及び共通科目との往還



（出典：教職実践専攻資料）

新卒院生（資料Ⅱ-2-5，資料Ⅱ-2-6）においては、教師としての力量を形成する上での自己課題を対象として、「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」，「教育実践研究Ⅱ（課題解決）」，「教育実践研究Ⅲ（課題探究）」の3段階で編成している。

現職教員院生（資料Ⅱ-2-5，資料Ⅱ-2-6）は、現任校の学校課題を対象としており、岡山県教育委員会から派遣された現職教員院生は、校長承認のもと学校課題を把握し入学している。入学後、学校課題に対応して「教育実践研究Ⅰ（課題分析）」，「教育実践研究Ⅱ（課題提案）」，「教育実践研究Ⅲ（課題検証）」の3段階で編成している。

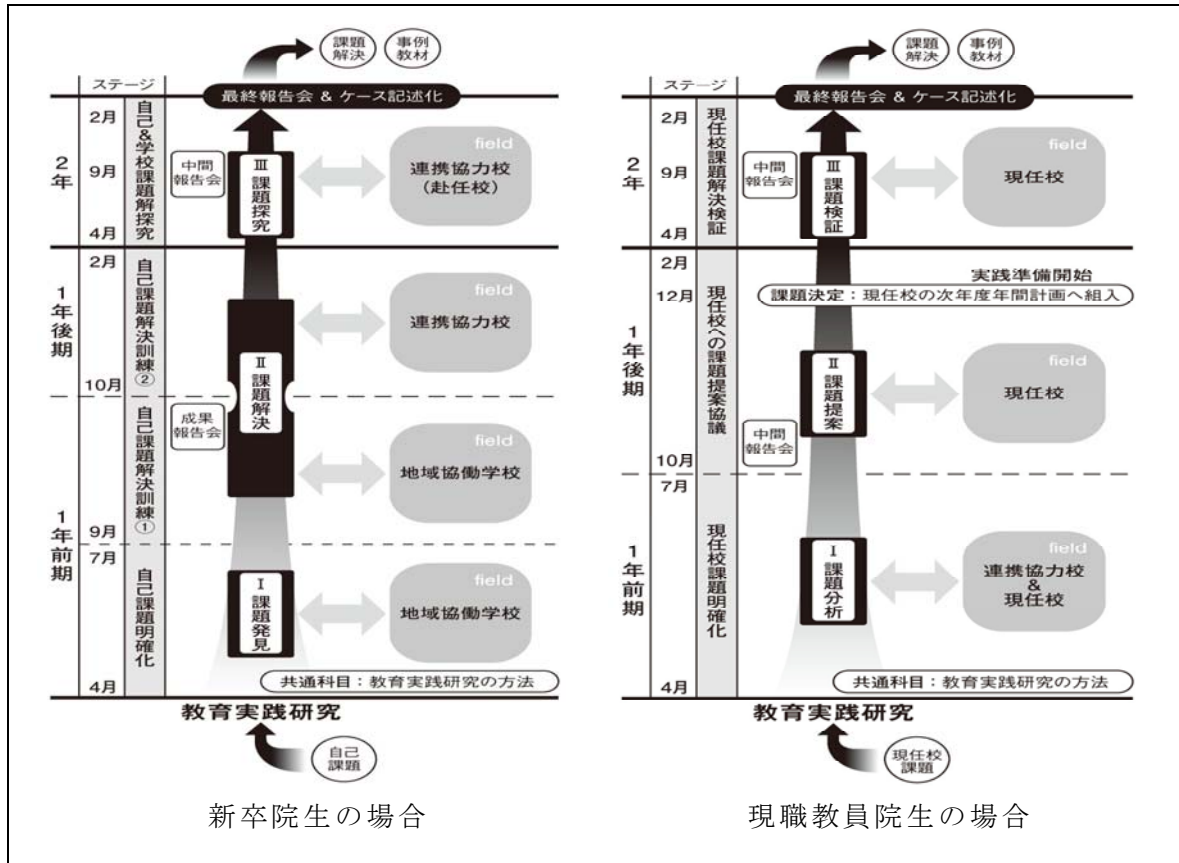
資料Ⅱ-2-5：教育実践研究の各段階とねらい（教育実践研究に関する科目群）

新卒院生対象	
教育実践研究Ⅰ （課題発見）	実習校での継続的な実習と共通科目を通じた事例分析も活用し、自己課題を明確化し、学校における教育課題の体系的な分析を行い、課題解決の目標を設定する。必要に応じて模擬授業等も活用する。
教育実践研究Ⅱ （課題解決）	明確化した自己課題の解決を目標に課題解決実習（5週間集中）の実践について、学校課題への影響も含めて検証する。その後、別フィールドで定期的実践、自己課題の克服訓練を進める。
教育実践研究Ⅲ （課題探究）	赴任校で勤務または連携協力校で教育実践をしながら、自己課題や学校課題を発見し解決する計画を立案し、教職員と実践し評価する。その過程を言語化し、他者が活用できる教育実践研究報告書を作成する。
現職教員院生対象	
教育実践研究Ⅰ （課題分析）	共通科目も活用した分析を踏まえて、現任校での課題を体系的構造的に把握分析し、課題解決策を立案する。
教育実践研究Ⅱ （課題提案）	課題分析で得られたいくつかの課題解決方法を現任校へ提案・検討し、教職員と協働して次年度の改善計画を作成する。課題を定量的に抽出する活動等も取入れる。
教育実践研究Ⅲ （課題検証）	提案した改善計画に基づいて実践研究を行い、その成果を評価、検証、言語化し、他校でも活用できるように一般化し教育実践研究報告書を作成する。

（出典：教職実践専攻資料）

この「教育実践研究」での理論と実践の往還を確かなものにして、課題解決能力を身につけ、さらに「教育実践報告書」を作成することにより一般化し他者や他の学校にも活用できるものとした。

資料Ⅱ-2-6：新卒院生と現職教員院生における教育実践研究



(出典：平成 22 年度教職大学院案内 P5)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

「教職実践専攻」の教育課程については、岡山大学教職大学院設置検討委員会での検討を踏まえ、岡山県教育委員会と教職大学院プロジェクト委員会で検討してきた。その検討の中から、選択科目に「学習意欲を高める学習指導」、「特別活動とキャリア教育の実践」、「生徒指導と子どもの健康課題」、「教師の職能成長とコーチング」、「教育法規実践研究」、「学校危機管理の方法論」が設定されている。また、特別支援教育と部活動の指導力向上を求める意見を受けて、「インターンシップ実習」でこれらを学ぶことができるようにしている。

教職実践専攻の教育課程は、学校現場の課題と密接に結びついた科目によって構成することで、入学者の職能成長を促進するものであり、同時に、教育実践研究の成果を学校現場に還元し、課題解決につなげるように編成している。つまり学校現場の課題について臨床的に事例調査分析を行い、その問題構造を解明して、現実的改善策を連携協力校や現任校等に提案し、それぞれの学校の学校教育目標や学校経営計画と調整しながら学校支援機能を活用して課題解決に生かすとともに、学校現場の評価を受ける仕組みを導入することで、絶えざるカリキュラムの改善につなげ社会からの要請に応えるものとしている。

教職実践専攻としては、学生からの要請に対応した教育課程とするためにも、不断の検討をしていく必要があると考え、全学で実施している学生による授業評価の反映や学生からの要望を聞くと共に、学生が主体的かつ密に指導教員及び副指導教員と連絡を取り指導を受けることができる雰囲気と環境づくりが重要であると考えている。学生からの申し出

への対応については、教職大学院の専任教員で構成する教職大学院運営委員会から選任された総務、教務、実習担当委員があたり、運営委員長が総括することとしている。

例えば、岡山県教育委員会派遣の現職教員院生からの「職務専念義務免除は一年間であり、現任校で職務につく2年次において多忙のため学習が困難」という申し出については、岡山県教育委員会に相談し校長会等で配慮を依頼するとともに、教職コラボレーションセンターによる遠隔教育システムの活用を推進することとした。さらに現職教員院生に対しては、福武教育文化振興財団の特定教育助成「学校力向上プロジェクトー教職大学院の学校支援機能を利用してー」を受け、平成20年度、平成21年度にわたりそれぞれ年間10万円の研究費を補助している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教職実践専攻の教育課程の基本理念は、①デマンドサイドのニーズに立脚したカリキュラム、②理論と実践の融合を中核としたカリキュラム、③大学院での成果を学校現場に直接還元できるカリキュラム、④教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善にあり、そのための教育課程編成を行っている。この教職実践専攻の教育課程編成については、岡山県教育委員会と共同して制度設計を行い、個々人の自己課題、現任校の学校課題を「教育実践研究」をコアにして分析・解決・探究できる教育課程となっている。また、この教育課程は、平成19年度文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」事業の助成を受けて試行を行い、その効果が検証されたものであり、教職大学院において高度教育実践力を育成するという社会からの要請に対して、目的を達成していると判断した。

また学生からの要請については、誠実に対応して改善に取り組んでいる。

以上の点から、期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1) 授業形態

教職実践専攻では、入学者同士の間で展開される相互育成機能を活用する観点から、入学定員を20名として特別のコースは設定せず、学年単位でのまとまりを基盤に、院生それぞれの課題や職能発達に応じて、履修モデルを提示し学びの手掛かりを示す中で力量育成を図っている。

共通科目は、新卒院生・現職教員院生全員での授業であり、授業内容レベルの設定に難しさがあるが、新卒院生にはリアリティのある教育現場の実際が、現職教員院生には若手教員のフレッシュさを感じながら指導的立場でお互いが刺激しあえるように、発表やディスカッションを多く取り入れるなど授業内容・方法を工夫している。

選択科目では、少人数での密度の濃い授業を基本としつつ、理論と実践の融合を強く意識した新しい教育方法を導入することが必要との考えから、事例研究、授業観察・分析、現場における実践活動・フィールドワーク等の教育方法を積極的に導入している。

「教育実践研究」では、学校における実習と連携協力校・現任校等におけるフィールドワークと、共通科目・選択科目等とを連動させて実施して、主観的・印象的な自己課題・学校課題から客観的・科学的な自己課題・学校課題へと共同分析・省察を図っている。

2) 指導体制

指導体制は、多角的視点で課題解決できる能力を育成するために、複数の教員による指導を基本としている。

共通科目では、研究家教員と実務家教員が共同して授業を担当し、複数教員が担当する授業は基本的に常時全員で行うようにしている。選択科目では、職能発達に応じて理論を深めるために、教員が単独で担当する場合もある。

「教育実践研究」の指導は、主指導教員と副指導教員の複数担当制をとり、研究家教員と実務家教員をペアとして、理論の押し付けとならないように「現場の思考」から出発し、理論（サイエンス）と実践（クラフト）の往還を柱にしながら、高度専門職業人としてのアート（実践の場での直観的判断力）の育成を意識した学習指導を行い、授業終了時には方向性と自信がえられるように配慮している（資料Ⅱ-3-1）。加えて現職教員院生には、それぞれの学校課題に応じた岡山県教育委員会の指導主事が、定期的に「教育実践研究」について指導を行っており、このような指導の協力体制は他では見られない特色といえる。

学校における実習については、大学教員が責任を持って指導を継続するよう配慮し、院生が自己課題を明確化して実習を行い、実習校での課題を再び「教育実践研究」で探究するように指導している。そのために、実習記録を教職大学院専用 SNS（Social Networking Service）「こらみゅ」上に Web ポートフォリオとして蓄積し、複数の教員が指導することを可能にしている。

資料Ⅱ-3-1：複数教員が担当する授業における各教員の役割

授業科目名：教育実践研究Ⅰ（課題発見）（資料Ⅱ-2-4 参照）

各教員の役割：実務家教員は現職経験を生かして教員の立場から、研究家教員は研究者の立場から実習を分析・検証し、議論・討論を通して、指導・アドバイスを行う。

授業科目名：教材開発と授業デザイン

各教員の役割：実務家教員は、教育現場での授業経験を生かし学習指導案づくりから授業までのプロセスや考え方を指導・教授する。研究家教員は研究者の立場からそれらに理論的説明を加える。また、模擬授業をそれぞれの立場から分析・検証し、指導・アドバイスを行う。

（出典：教職実践専攻資料）

3) 遠隔教育研究指導システムの構築

教職実践専攻の遠隔教育研究指導システムの構築は、文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」事業の助成を受けて整備し、教職コラボレーションセンターが担当している。内容は、①教職実践専攻専用 SNS (Social Networking Service) 「こらみゅ」と、②動画像送受信システム「i Chat」である。

教職実践専攻専用 SNS 「こらみゅ」（資料Ⅱ-3-2）は、多角的視点で課題が解決できる能力を育成するため、指導内容・指導過程の明示化と関係者による即時共有を行う環境を整え複数教員の指導を可能とするため構築している。これによって、多様なキャリアの院生相互間での課題の共有と解決に向けた知見・体験の交流を促進している。特に、教育課程のコア科目である「教育実践研究」と「学校における実習」での成果と課題を、全教員並びに全院生が共有して相互に書き込むことによって、教職実践専攻での研究を豊かにし促進する原動力ともなっている。さらに「こらみゅ」内でのコミュニケーションを通して、励まし合い癒しあうことで、院生の同僚意識の育成によりメンタルケアの効果をj得ている。

また、動画像送受信システム「i Chat」は、1年次の実習校、2年次に現任校・赴任校で教育実践を行う院生に対して課題解決への遠隔指導・相談を可能とするために構築したものである。

資料Ⅱ-3-2：教職大学院専用 SNS 「こらみゅ」の概要

SNS「こらみゅ」の活用例

1. 「学校における実習」「教育実践研究」における Web ポートフォリオの活用

①「学校における実習」（現任校におけるフィールドワーク）と「教職実践研究Ⅰ～Ⅲ」を通して、理論と実践を往還しながら、現任校や自己の課題を追求し、「教育実践研究報告書」にまとめていくことがカリキュラムの「コア」である。

②「コア・カリキュラム」での学びを蓄積し、省察し、共有するために「こらみゅ」内に「WEB ポートフォリオ」を作成していく。

1) 「課題発見実習」

(1) 「課題発見実習日誌掲載コミュニティ」（毎週水～木曜日に記入）

- ①その日の実習目標、②実習内容（目標に到達するために具体的にしたこと）、③取り組み結果（実習を通じて発見したこと・わかったこと・学んだこと）、④目標と取り組みについての自己分析、の4項目を記入する。

(2) 「課題発見実習報告コミュニティ」（毎週金～日曜日に記入）

その日の実習の中から、自己課題に関わる重要な「経験」を取り上げ、それについての自己省察を記入する。→これを「教職実践研究Ⅰ」の授業で共同検討する。

2) 「課題解決実習」（5週間集中）は毎日「実習日誌C」に記入する。

3) 「インターンシップ実習」も「実習日誌C」に記入する。

4) 「実習日誌」「実習報告」とも教員や院生相互で書き込む。

2. 授業科目での「掲示板」として活用

授業科目毎に「コミュニティ」を立ち上げ、その中で授業に関わる議論や情報共有を行う。

3. 専攻内行事・専攻外の研修会等イベント情報

本専攻内外の諸行事等に関する情報の「掲示板」として活用する。教員によるイベント情報（公開研究会・研修会の案内など）の他、院生によるイベントや自主研修会等も自由に書き込む。

4. 励まし合い、癒しあう「日記」

日々感じていることや考えていることを「日記」として書き込むことができる。本専攻の学びの質は、教員と院生、院生相互の人間関係の質に規定されるので、この「日記」を活用する。

「こらみゅ」の管理は、教職コラボレーションセンターが担当。

（出典：教職コラボレーションセンター資料）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

院生には、自主的・主体的に企画・計画して研修会等を行うよう指導している。

現職教員院生が企画する自主研修会は、2ヶ月に一回開催され、他の院生からの意見やアイデアに刺激を受け、各自の実践研究の確認・検証をすると共に、同僚と刺激し合いながら学び合う主体的な学習の大切さや在り方を身につけている。この自主研修会には、院生からの要望があり、教員も参加している。

新卒院生は、自主的・主体的に、学校における実習でビデオ撮りした各自の授業について、授業時間外に現職教員院生並びに教員に視聴を依頼し、指導・助言を得ている。また、教員採用試験の面接に向けた自主研修会を、現職教員院生の協力を得て行っている。

また、教員は、教職実践専攻専用 SNS「こらみゅ」を利用して、学会や研修会等の情報・資料提供を行い、それらへ積極的に参加するよう指導しており、各地で開催される公開授業や研修会に声を掛け合って参加している（資料Ⅱ-3-3）。

資料Ⅱ-3-3：自主研修の概要

1) 教育実践研究に対する自主研修会の開催
開催の形態：

M2 現職教員院生企画の自主研修会

（院生、教員全員参加）

頻度：2ヶ月1回程度

会場：教職大学院教職実践演習室

2) 教員採用試験の面接に向けた自主研修会

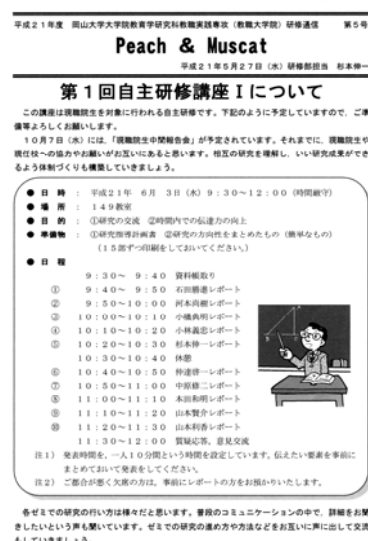
開催の形態：新卒院生企画の自主研修会

（教員採用試験受験者を主に自主参加）

頻度：教員採用試験前2回程度

会場：教職大学院教職実践演習室

3) 研修通信「Peach & Muscat」の発行



（研修通信 第5号）

（出典：教職実践専攻資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

入学者同士の間で展開される相互育成機能を活用する授業形態と、指導の特色である、①院生自身が主体的自立的に学んでいること、②理論（サイエンス）と実践（クラフト）の往還を柱にしながら、高度専門職業人としてのアート（実践の場での直観的判断力）の育成を意識した学習指導を行っていること、③多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制のもと、教員として多様なキャリアを持った人材を入学させて切磋琢磨させていることが成果に結びついている。また、遠隔教育研究指導システムの構築により、学生の学びを共同的に支援することができている。

以上の点から、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

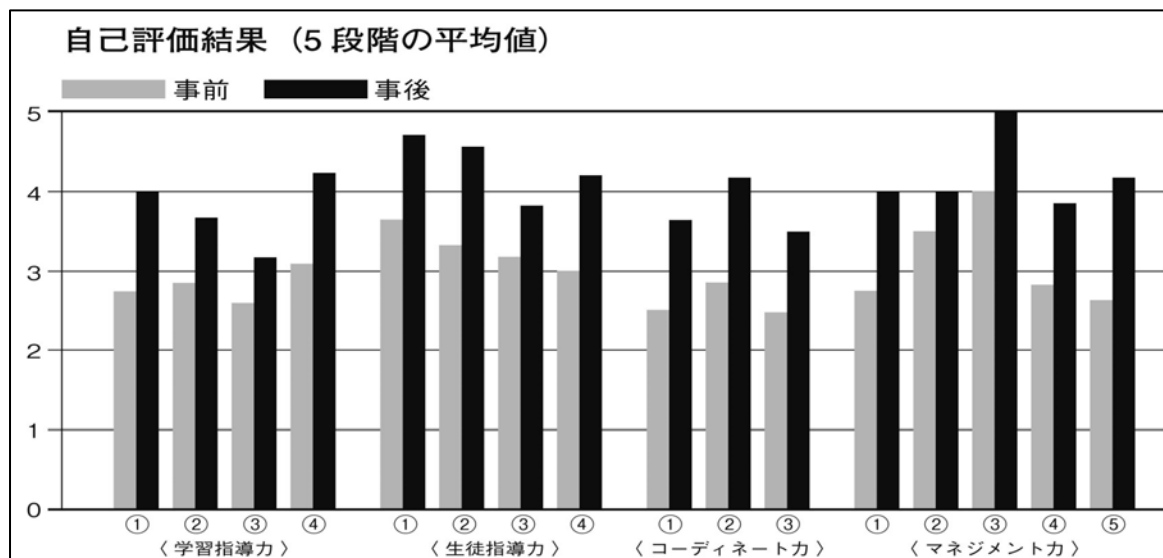
教職実践専攻は、新卒院生には基礎的・基本的な学習指導や学級経営、生徒指導などに関する実践的な能力（即戦力的能力）を身につけること、現職教員院生には、若手教員を育成する能力、及び学年や学校、地域において学習指導や学級・学年経営、生徒指導などに関する指導的役割を果たす能力を身につけることを目指している。さらに、高度教育実践力を育成するために、自己課題や学校課題の解決に向けて2年間を貫く「教育実践研究」に関する科目の成果を、「教育実践研究報告書」に結実させることを課している。

1期生は、全員2年間で修了し、第1期生20人のうち全員が専修免許状を取得した（そのうちの3人は専修免許状取得済）。

平成22年3月修了した第1期生の新卒院生10人が身につけた教育実践力について、学校における実習前後の自己評価結果（資料Ⅱ-4-1、資料Ⅱ-4-2）を比較すると、全体的にいずれの項目についても実習を通して力が上積みされており、教育実践力の伸びを実感していることが分かる。学習指導力では、「単元をみて、授業のだいたいの流れが短時間でイメージできるようになった。」、生徒指導力では、「実習前よりもはるかに積極的に生徒に関わっていけるようになり、生徒の考えていること・望んでいることを汲み取ることができたと感じる」などと説明しており、着実に力が伸びたと実感していることが分かる。コーディネート力では、「実習中に、それぞれの先生の思いや、それを生徒に伝えようとする工夫が見て取れて、それぞれの先生の考えを尊重しながら自分のやり方を考えることができた」と評価しており、視野が広がって自分がとるべき言動が考えやすくなったと評価している。以上のことから、新卒院生は、基礎的・基本的な学習指導や学級経営、生徒指導などに関する実践的な能力（即戦力的能力）を身につけることができたといえる。

また第1期生の新卒院生全員が教育実践研究報告書（資料Ⅱ-4-3）を提出し、自己課題解決に関する教育実践研究の成果をまとめている。この間、一年次前期の段階では、自己課題のテーマが主観的・印象的であったものから、学校における実習や教育実践研究の共同省察を通して視野が広がり、自己課題が明確になっていく過程を経て焦点化し、教育実践報告書を作成する力が身についたといえる。

資料Ⅱ-4-1：新卒院生の自己評価アンケート



(出典：教職実践専攻資料)

資料Ⅱ-4-2：新卒院生の自己評価アンケートの行動目標規準

〈自己評価到達目標〉

1. 学習指導力

- ①単元の目標を基に，教材・教具を選定・開発したり，それらを効果的に活用した授業を実践したりすることができる。
- ②児童・生徒の主体的な学習になるよう，学習活動を工夫改善したり，山場を設定したりした授業を展開することができる。
- ③評価の場面や方法を工夫し，学習の状況を評価しながら授業を展開することができる。
- ④PDCA サイクルによって繰り返し授業実践し，より望ましい授業にするよう授業改善に努めることができる。

2. 生徒指導力

- ①児童生徒の欲求や意思をとらえ，それらに積極的に応えようとすることができる。
- ②学校生活の様々な場面で，児童・生徒の成長を見つけたり認めたりすることができる。
- ③基本的な社会規範やルールを踏まえ，楽しく集団生活を送ることができるように，必要に応じて指導することができる。
- ④児童・生徒の生活場面で，状況に応じた適切な対応をしたり，必要な指導をしたりすることができる。

3. コーディネート力

- ①学級通信づくりや地域学習など保護者や地域に開かれた学級・学校づくりに積極的に参画することができる。
- ②学級経営，学習指導，生徒指導等についての方針を教職員と共有し，学校の一員として協働することができる。
- ③年間指導計画を基に，学級経営，学習指導，生徒指導等について教職員と積極的に連携・協力して実践することができる。

4. マネジメント力

- ①学校経営が保護者や地域住民の参加により組織的に行われていることを具体的・実感的に理解することができる。
- ②実習における自分のスケジュールを基に，柔軟に管理・実行できる。
- ③児童・生徒の個人情報，学年や学校の情報を管理することの必要性を常に意識し，実行することができる。
- ④教育活動中の想定外の出来事に，学校組織の一員として臨機に対応することができる。
- ⑤採用当初から教育実践していくための力を培うという自分の目標にどれだけ到達できたか。

（出典：教職実践専攻資料）

資料Ⅱ-4-3：教育実践研究最終報告書のタイトル一覧

〈新卒院生〉

- ・クラスのすべての児童が学びやすい授業づくり
 - 児童の理解を援助する板書・資料提示の仕方—
- ・中学校国語科における古典教育についての実践研究
- ・地元企業の教育力を活かしたキャリア教育の実践
- ・児童への言葉かけに関する実践研究
 - “勇気づけ”を中心とした児童とのかかわりから—
- ・子どもの活動を支援する指示の在り方
 - 子どもにとっての分かりやすさ，動きやすさについての考察—
- ・児童の学習を支援する話し合い活動の工夫—算数科における話し合い活動の位置づけ方
- ・授業を通しての仲間づくり・集団づくり
- ・自ら課題を追究し表現する中学校社会科の授業づくり
- ・思考力・表現力を育成する中学校理科の授業実践研究
- ・体育を中心にした学級経営に関する報告

〈現職教員院生〉

- ・校内研修に関する研究―特別支援学校の教師の専門性を向上するために―
- ・小学校国語科カリキュラムのデザイン
―コミュニケーションと子どもの居場所づくり―
- ・人間性豊かな地球市民として育ち合う教育
- ・地域と学校との協働に関する研究
―校内に地域の方々の居場所を設置するための具体的な方策と提案―
- ・特別支援教育を視野に入れた生徒指導に関する研究
- ・コミュニティ・スクールに関する研究
―学校運営協議会の組織運営と教育活動の改善―
- ・学校経営に資するミドルリーダーに関する研究
- ・知識・技能の「未習得や剥落」を克服する指導の在り方―算数科を通して―（下記①）
- ・組織活性化及び授業力向上のための授業研究
- ・学校における危機管理に関する研究
―学校安全に対する教職員の危機管理意識と管理運営体制の改善―（下記②）

（出典：教職実践専攻 HP）

第1期生の現職教員院生10人は、平成21年3月に授業で取り組んだ生徒指導の事例報告に取り組み、教職大学院の教材として「生徒指導実践研究」を発行しており、事例研究を行う力を身につけている。さらに平成21年4月より、現任校での勤務を行いながら各校の学校課題に取り組み、「教育実践研究最終報告書」においてその成果を報告し、修了後には、現職教員院生は全員、現任校において研究課題に関係する校務分掌（教務、生徒指導等）で主任や責任者となっている。そのうち3人は県単位の研修指導講師となっている。

現職教員院生が行った教育実践研究のテーマは、福武教育文化振興財団特定教育助成「学校力向上プロジェクト―教職大学院の学校支援機能を利用して―」を受け、現任校の学校力向上をもたらし、学校現場や教育関係者から高い評価を得た。そのうちの、①「これからの時代に求められる学力形成の在り方―算数科教育を手がかりとして―」、②「学校における危機管理に関する研究―学校安全に対する教職員の危機管理意識と組織体制の改善―」は、特に高い評価を得ている。①は、「知識・技能の未習得や剥落を克服する指導の在り方―算数科を通して―」として、財団法人岡山県教育弘済会「野崎教育賞」受賞した。②は、岡山県総合教育センターとの共同研究で、岡山県教育委員会所属の教職員約3,000人に対して学校安全に関する危機管理意識の調査を行い、その成果を、地域と連携した現任校の校内研修だけではなく、岡山県単位で行われた事務職員研修（講師を5回担当）にも反映させた（資料Ⅱ-4-3、資料Ⅱ-4-4）。以上から、現職教員院生は、スクールリーダーとして指導的役割を果たすことができているといえる。

資料Ⅱ-4-4：現任校での研修会開催（新聞掲載）

この部分は著作権の関係で
掲載できません。

平成21年6月17日東備版

（出典：山陽新聞）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

全学の教育開発センターが行った授業アンケート調査（資料Ⅱ-4-5）は、共通科目・選択科目の21科目について平成20年度には第1期生20人を対象に、平成21年度には2期生を対象に行っている。総合評価・担当教員の熱意については、5段階評価で4.5前後であった。

学業の成果として、「受講することでこの分野の重要性をさらに深く認識したか」の問いについては、4.5前後と高い評価を得ている。平成21年度には、演習科目や実習についても実施し、「この分野の重要性の認識」について、新卒院生用「教育実践研究Ⅰ（課題発見）」では評価4.4、新卒院生用「課題発見実習」では評価4.6、現職教員院生用「教育実践研究Ⅰ（課題分析）」では評価4.7であった。

資料Ⅱ-4-5：学生の授業評価（5段階）

アンケート項目	平成20年前期	平成20年後期	平成21年前期
授業全体に対する総合評価	4.3±0.4	4.5±0.5	4.3±0.3
担当教員の熱意・意欲	4.5±0.5	4.7±0.3	4.4±0.3
学生の予習・復習・課題への取組	4.3±0.3	4.5±0.3	4.4±0.2
分野の重要性をさらに深く認識	4.4±0.3	4.6±0.3	4.5±0.2

（出典：岡山大学教育開発センター資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

全体的には専門職学位取得率並びに、学生の授業評価結果等から判断している。

その他新卒院生においては、実習前後の自己評価結果並びに、「教育実践研究最終報告書」及びSNS「こらみゅ」における「学習記録」の内容から、即戦力的能力を身につけることができている。

現職教員院生においては、「生徒指導実践研究」の発行、現任校で指導的立場に全員が配置されたこと、現職教員院生の「教育実践研究最終報告書」が受賞等を含め教育界で高く評価されたことから、スクールリーダーとして指導的役割を果たすことができている。

以上の点から、期待される水準を上回ると判断している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 21 年度に修了した第 1 期生の新卒院生 10 人のうち 2 人は、入学時採用試験に合格した名簿搭載者であり平成 21 年 4 月新規採用教員として学校現場に勤務するとともに教職実践専攻での学習を継続修了した。残り 8 人のうち 4 人は、教員採用試験に合格し平成 22 年 4 月から勤務している。残る 4 人のうち 3 人は講師等として勤務しながら、来年度も採用試験を受験する予定である。1 人は学校事務職として平成 22 年 4 月から勤務している。

現職教員院生の 10 人は、いずれも平成 21 年 4 月から現任校に勤務しているが、そのうち 2 人は、平成 21 年 4 月に主幹教諭に登用された。また主幹教諭に登用されたうちの 1 人は、平成 22 年 4 月に高等学校教頭に登用された（資料Ⅱ-5-1）。

資料Ⅱ-5-1：学生の進路の状況

〈新卒院生〉

() 内人数は女性

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	備考
正規採用教員	4 人（1 人）	2 人（1 人）	0 人	0 人	6 人（2 人）	
講師等期限付き採用教員	2 人（1 人）	1 人（1 人）	0 人	0 人	3 人（2 人）	
その他	1 人（1 人）				1 人（1 人）	公務員（学校事務職員）
				合計	10 人（5 人）	

〈現職教員院生〉

() 内人数は女性

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	備考
学校教員	4 人 (1 人)	4 人 (3 人)	1 人	1 人	10 人 (4 人)	2 名は主幹教諭 (高等学校、特別支援学校)
合計					10 人 (4 人)	

(出典：教職支援係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

9 人の新卒院生が教職につき、1 人が教職大学院での学びが生かせる学校事務職員 (公務員) として就職しており、教職大学院としての役割は果たしているとの評価を得ている。また、実習校が、教員採用試験に合格しなかった修了生に対して、教育委員会に要望して講師等の任期付教員として採用しており、このことは修了生に対して、採用試験は不合格であったとしても即戦力としての評価は高いことと思われる。

現職教員院生の進路については、10 名中 2 名が主幹教諭として現任校 (M2 時) に戻り、そのうち 1 名が修了とともに教頭となっている。また、現職教員院生の全員は、現任校において研究課題に関係する校務分掌 (教務、生徒指導等) で主任や責任者となっている。これは、現職教員院生の研究課題とその提案について熟知するとともに、修了報告会に参画している現任校校長の評価が高かった結果と判断できる。

修了報告会 (最終成果報告会) の成果報告では、研究成果がそれぞれの現任校や地域で活かされており、今後の展開・発展が期待できるものであった。さらに、平成 22 年 3 月に、教職実践専攻の第 1 期生が修了することを受けて開催したシンポジウム「教員養成の明日を築く」では、実習校と岡山県教育委員会からの指定発言等から、教職大学院の 2 年間で意義あるものであったと評価された (資料Ⅱ-5-2)。

資料Ⅱ-5-2：シンポジウム「教員養成の明日を築く」の概要

〈シンポジウムのリーフレット〉

このシンポジウムは、2010年3月、教員養成コア・カリキュラムで4年間学んだ学生が卒業するとともに、教職大学院の第1期生が修了することを受け、岡山大学の教員養成について発信し、これからの教員養成の在り方について討論したものである。

特に第1部のテーマは、「岡山大学教職大学院の今日を語る」であり、現職教員院生による「教育実践研究」の成果と課題と、新卒院生を育てる「教育実践研究」の意義と課題について、院生と教員が発表を行い、それを受けて、実習校と岡山県教育委員会から評価を含めた指定発言があり、その内容は以下の通りである。

- ・ 院生の皆様のやる気と熱意を感じ、実習で学校に行かれた際には、学校の様子や各先生方の取り組みを非常に良く観察をして、分析をされていることに感心した。
- ・ 観察・分析結果を端的に文章化する作業は本当に難しかったと思います。この辺りでも、皆さんの努力を感じた。
- ・ 学校に実際に出向いて行って教育活動全般にわたって参画し、体験し、そして研修していく、そういう実習を重視されていることは、日々刻々と変化している教育現場の実態にあった研修で、院生の方の資質向上になる成果をあげている。
- ・ 大学の時の教育実習から一歩も二歩も経て、実践の場で、本当に自分が何をつかみたいのか、何がしたいのか、どうすることが子どもにとってよいのか、上手くできた自分をイメージするのではなく、子どもの必要、子どもにとって今一番何が大事なのかということを考えながら実習をしていただきたい。
- ・ 教育委員会として、現職教員院生の学習成果等を確認させていただき、大変頼もしく思った。逆に、我々に今後送り出す側としての責任というものを突きつけられたと思っている。

(出典：教職実践専攻資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

新卒院生並びに現職教員院生の修了後の進路の状況、並びに実習校・現任校校長等の関係者からの評価から判断するとともに、実習終了報告会、中間報告会、修了報告会（最終成果報告会）に出席して講評・評価に参画している岡山県教育委員会・岡山市教育委員会からの評価から、期待される水準を上回ると判断している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム『真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発』事業の助成を受けた教育課程・学習方法の開発」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ） （質の向上があったと判断する取組）

この事業は、教職大学院での主要目的である課題解決能力の育成を図るカリキュラムを開発するために、教職コラボレーションセンターを設置し、教育委員会や学校現場のデマンドサイドと連携して行った教職大学院におけるカリキュラム開発とその検証を行ったものである。

本事業で設置した教職実践専攻専用 SNS「こらみゅ」は、多角的視点で課題が解決できる能力を育成するため、指導内容・指導過程の明示化と関係者による即時共有を行う環境を整え複数教員の指導を可能とし、多様なキャリアの院生相互間での課題の共有と解決に向けた知見・体験の交流を促進している。特に、教育課程のコア科目である「教育実践研究」と「学校における実習」での成果と課題を、全教員並びに全院生が共有して相互に書き込むことによって、教職実践専攻での研究を豊かにし促進する原動力ともなっている。また、動画像送受信システム「i Chat」は、1年次の実習校、2年次に現任校・赴任校で教育実践を行う院生に対して課題解決への遠隔指導・相談を可能としている。

以上の教職大学院の教育課程・学習方法の開発は、教育委員会並びに実習校等の関係者からも高い評価を得ている。

②事例２「教職大学院の学校支援機能を利用した学校力向上プロジェクトの成果」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

本プロジェクトは、教職大学院の実習校並びに現職教員院生の現任校での学校力向上を目的として、福武教育文化振興財団特定教育助成「学校力向上プロジェクトー教職大学院の学校支援機能を利用してー」を申請し、平成20年度、平成21年度に各年度400万円の助成を受けて行ったものである。

教職実践専攻のカリキュラムの理念は、今日の実教育現場のニーズに立脚した内容であること、理論と実践の融合を中核とすることに加え、教職大学院での研究成果を学校現場に直接還元する学校支援機能に大きな特徴がある。この特徴を活かしてより確かなものとするため、学校力向上プロジェクト事業として展開している。

現職教員院生10人の学校課題への取組は、現任校の学校力向上をもたらし、学校現場や教育関係者から高い評価を得た。特に「知識・技能の「未習得や剥落」を克服する指導の在り方ー算数科を通してー」（財団法人岡山県教育弘済会「野崎教育賞」受賞）、「学校における危機管理に関する研究ー学校安全に対する教職員の危機管理意識と管理運営体制の改善ー」は、現任校の学校力向上だけでなく、近辺の教育委員会や岡山県総合教育センターからも高い評価を得ており、教職大学院の学校支援機能が検証されたといえる。

③事例３「活発なFD活動と教科書・教材開発の実績」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

制度発足間もない教職大学院の教育を改善する上で、FD活動と高度教育実践力を育成する教職実践専攻に相応しい教科書の作成・教材開発は、教育の質の向上を図るために重要である。

教職実践専攻では、特色あるワークショップやシンポジウム等積極的にFD活動を推進し、学校現場や教育委員会と協働してカリキュラムの点検・評価と不断の改善を行っている。また、独立行政法人教員研修センターの委嘱を受け岡山県教育委員会と連携して行ったスクールリーダー研究の成果を教職大学院のための教科書として出版するとともに、教職実践専攻の授業科目で取り組んだ事例研究を「生徒指導実践研究」として発行して教材として活用している。

以上の教職大学院用の教科書の作成・教材開発に加えて、教職実践専攻における教育内

容・教育方法の取組を分析・評価し公表することで、全国的に成果を共有するように努めている。2年間に教科書1編，生徒指導実践研究の発刊，5編の学術論文を公表したことは優れていると考える。